



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月12日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL http://www.nihon-e.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月25日 配当支払開始予定日 平成29年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有<アナリスト・機関投資家向け>

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	4,838	△12.5	192	△12.6	229	△8.9	99	△69.6
28年5月期	5,530	8.1	219	15.7	252	23.4	327	84.2

(注) 包括利益 29年5月期 86百万円 (22.8%) 28年5月期 70百万円 (△18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	2.45	2.45	2.0	3.8	4.0
28年5月期	8.07	8.06	6.4	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	6,178	5,221	80.2	122.14
28年5月期	6,017	5,217	83.5	123.96

(参考) 自己資本 29年5月期 4,955百万円 28年5月期 5,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	429	△164	△151	3,389
28年5月期	178	△449	△140	3,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	121	37.2	2.3
29年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	81	81.6	1.6
30年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		77.2	

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,770	△1.4	250	30.2	255	10.9	105	5.5	2.59

(注) 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名)

詳細は、決算短信（添付資料）13ページ以降の「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	40,567,200株	28年5月期	40,557,700株
29年5月期	ー株	28年5月期	ー株
29年5月期	40,562,629株	28年5月期	40,541,073株

(参考) 個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	2,216	△27.1	18	ー	142	28.6	13	19.0
28年5月期	3,041	4.1	1	△99.3	110	△48.1	11	△96.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	0.33	0.33
28年5月期	0.28	0.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	4,707	4,465	94.8	109.98
28年5月期	5,044	4,604	91.2	113.48

(参考) 自己資本 29年5月期 4,461百万円 28年5月期 4,602百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 決算説明会について

当社は、平成29年7月13日（木）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の継続を背景に、全体として緩やかな改善が見られたものの、個人消費は依然として低迷しており、米国新政権の政策の不確実性、英国のEU離脱問題及び円相場の変動など、様々な懸念材料もあり、景気の先行きは、不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループに関連するモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンが普及が一般化し、世帯あたりの普及率が69.7%（平成29年3月、注1）まで成長しております。また、モバイルコンテンツ市場は1兆5,632億円、モバイルコマース市場は2兆8,596億円（平成27年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく発展していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は48億38百万円（前連結会計年度比12.5%減）、営業利益は1億92百万円（同12.6%減）、経常利益は2億29百万円（同8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は99百万円（同69.6%減）となりました。

（注1）内閣府 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

【セグメント別営業成績】

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、キャリアや携帯電話販売会社の施策方針の変化や広告効果が低下する中、月額有料会員サービス及び定額制サービスの追加投入と利用促進に注力してまいりました。

また、「App Store」や「Google Play」向けサービスについては、アプリの開発及び投入を積極的に行ってきた他、各種アライアンスの強化を図ることで収益モデルの構築を進めるとともに、コンテンツプラットフォーム化の推進等に取り組んでまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は17億97百万円、セグメント利益は7億15百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、システムの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の法人向け受託開発については、IT投資の活性化を背景に受託案件の獲得を拡大させてきた他、法人向け業務支援についても、各種サービスの開発提供に努めた結果、増勢に推移いたしました。

また、取引の安全性を保証する仲介サービス（エスクロー、注3）については、フリマアプリ『Dealing』（注4）において、多種多様な決済に対応することで利便性の向上を図りつつ、セキュリティ機能を強化することで収益性の改善を行ってきた他、エスクローのビジネスモデルを活用した受託開発提供に努めました。

その他、平成28年6月に東京魚市場卸協同組合初の電子商取引サービス『いなせり』の企画・開発・運営を独占的に行う子会社「いなせり株式会社」を設立、同組合と業務提携いたしました。当初、豊洲移転のタイミングに合わせ開業の準備を進めてまいりましたが、移転が延期となったため、平成28年12月に築地市場にてサービスを提供開始し、平成29年2月には、配送エリアを1都7県まで拡大してきております。

一方、広告代理サービス「店頭アフィリエイト」については、取扱商材の拡充と販路開拓の推進に注力してまいりましたが、店頭でのコンテンツ販売方針変更の影響を受け、大幅に減収となりました。また、アプリ広告については、女性向けヘルスケアアプリ『女性のリズム手帳』を中心に、広告モデルの強化を図ってまいりました。

海外では、中国（上海）において、携帯電話（チャイナテレコム）の販売に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は30億40百万円、セグメント損失は27百万円となりました。

（注3）物品などを売買する際に取引の安全性を保証する仲介サービスで、売買の当事者以外の第三者（エスクローエージェント）が決済を仲介して、代金を一時的に預かるしくみ。

（注4）フリマアプリ『Dealing』は、平成29年8月より、『フリマj p』に名称変更いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億61百万円増加し、61億78百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加額4億32百万円及び貸倒引当金の増加額1億7百万円により前連結会計年度末と比較して2億54百万円増加し、49億27百万円となりました。固定資産においては、主に機械及び装置の増加額3億46百万円、ソフトウェアの増加額81百万円、長期預金の減少額3億円、投資有価証券の減少額2億75百万円により前連結会計年度末と比較して93百万円減少し、12億50百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金の減少額1億16百万円及び長期借入金の増加額2億86百万円により前連結会計年度末と比較して1億57百万円増加し、9億57百万円となりました。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上がありました。その他有価証券評価差額金の減少及び剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して4百万円増加し、52億21百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率80.2%、流動比率815.9%、固定比率25.2%となり健全な水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フロー

① 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1億35百万円増加し、33億89百万円となりました。増加要因として、減価償却費2億44百万円(前連結会計年度比31.9%増)、定期預金の払戻による収入6億97百万円(同36.0%増)及び投資有価証券の売却による収入2億2百万円(同34.7%減)であるのに対し、減少要因として、定期預金の預入による支出8億95百万円(同202.9%増)、無形固定資産の取得による支出3億19百万円(同21.2%増)及び配当金の支払額1億21百万円(同0.3%増)によるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4億29百万円(前連結会計年度比2億50百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億91百万円、減価償却費2億44百万円、のれん償却額18百万円、貸倒引当金の増加額1億5百万円、投資有価証券売却益83百万円及び法人税等の支払額2億3百万円等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億64百万円(前連結会計年度比2億85百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6億97百万円、投資有価証券売却による収入2億2百万円、長期預金の払戻による収入2億円、定期預金の預入による支出8億95百万円、無形固定資産の取得による支出3億19百万円及び子会社株式の取得による支出24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億51百万円(前連結会計年度比10百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21百万円、配当金の支払額1億21百万円によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	75.3	75.7	81.6	83.5	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.5	155.8	219.7	172.6	170.1
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	—	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	700.3	6,521.0	—	986.0	122.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成27年5月期の「キャッシュ・フローの対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
4. 平成28年5月期の「キャッシュ・フローの対有利子負債比率」については、有利子負債の期末残高が存在しないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、移動体通信業界におけるモバイルコンテンツの企画・制作・配信サービスを主業とし、これまで、スマートフォンを中心としたマルチデバイス向けコンテンツの企画・開発・運営を展開する「コンテンツサービス事業」と、企業のモバイル活用や業務効率化を支援するアプリ/システムの企画・開発・運用サービス、並びに広告代理サービス及び海外サービスを行う「ソリューション事業」の2事業を報告セグメントとしてまいりました。

現在、近年のIT社会の発展に伴い、「IoT」「EC」「VR」「AR」「再生エネルギー」「HEMS」「ロボット」「ドローン」といったキーワードを軸に当社グループのビジネスモデルは変化し、事業領域は大幅に広がっております。

こうしたグループ経営環境の変化を鑑み、より適切な経営情報の開示を行うため、次期以降の報告セグメントを「クリエイション事業」と「ソリューション事業」へ変更することといたしました。

当社グループは、市場の変化、発展に対応し、新たなサービスを創出することで、継続的な企業価値向上を目指してまいります。

<クリエイション事業>

スマートフォンによるアプリを中心としたコンテンツサービスについては、引き続き、主力アプリを拡大させつつ相互連携を図る他、自社アプリを介した広告サービスを推し進めてまいります。

また、『いなせり』等のエスクローサービス、法人向け業務支援のパッケージサービス、音声テクノロジーサービス、情報ライセンスサービス等のビジネスサポートサービスについては、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造してまいります。

<ソリューション事業>

システム開発・運用サービスについては、コンテンツ運営のノウハウをもつSIならではのシステム設計力を強みに、引き続き、新規顧客の開拓、案件の獲得を推し進め、ITソリューションの開発を通じて、お客様のビジネスに新しい価値を提案してまいります。

「店頭アフィリエイト」を中心とした広告代理サービスについては、販路展開、メディア展開を行うことで、サービス領域を拡大させてまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高47億70百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益2億50百万円（同30.2%増）、経常利益2億55百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億5百万円（同5.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に応じ、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり普通配当2円00銭を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり普通配当2円00銭の配当を実施する予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,736,869	4,168,975
受取手形及び売掛金	644,123	657,483
商品	10,664	3,470
仕掛品	101,744	54,569
貯蔵品	962	393
繰延税金資産	33,325	24,559
未収入金	92,089	76,074
その他	89,813	85,989
貸倒引当金	△36,869	△144,087
流動資産合計	4,672,724	4,927,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,596	101,474
減価償却累計額	△63,879	△75,825
建物(純額)	41,716	25,648
機械及び装置	—	369,947
減価償却累計額	—	△23,594
機械及び装置(純額)	—	346,352
土地	12,400	12,400
その他	153,633	164,768
減価償却累計額	△128,462	△136,038
その他(純額)	25,171	28,729
有形固定資産合計	79,287	413,131
無形固定資産		
のれん	19,136	545
ソフトウェア	449,531	530,644
その他	12	7,627
無形固定資産合計	468,680	538,817
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 372,551	※1 97,265
長期預金	300,000	—
差入保証金	95,325	93,254
長期貸付金	915	102
繰延税金資産	17,233	94,191
長期債権	9,390	8,796
その他	10,441	14,042
貸倒引当金	△9,390	△8,796
投資その他の資産合計	796,467	298,856
固定資産合計	1,344,436	1,250,804
資産合計	6,017,160	6,178,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,216	183,265
1年内返済予定の長期借入金	—	21,996
未払法人税等	150,691	77,869
未払消費税等	22,872	62,632
その他	261,970	258,128
流動負債合計	735,751	603,890
固定負債		
長期借入金	—	286,008
繰延税金負債	18,727	—
退職給付に係る負債	38,252	44,419
その他	7,370	22,795
固定負債合計	64,350	353,223
負債合計	800,101	957,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,104,360	1,104,977
資本剰余金	982,311	981,084
利益剰余金	2,851,486	2,827,200
株主資本合計	4,938,158	4,913,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,120	13,039
為替換算調整勘定	42,057	28,758
その他の包括利益累計額合計	89,178	41,798
新株予約権	2,052	3,479
非支配株主持分	187,668	262,578
純資産合計	5,217,058	5,221,119
負債純資産合計	6,017,160	6,178,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	5,530,490	4,838,327
売上原価	3,208,707	2,876,860
売上総利益	2,321,783	1,961,467
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,102,149	※1, ※2 1,769,443
営業利益	219,634	192,023
営業外収益		
受取利息	2,544	740
受取配当金	2,361	1,421
受取賃貸料	1,332	1,332
業務受託手数料	6,600	5,900
補助金収入	12,265	24,281
受取負担金	—	5,006
為替差益	—	31
その他	9,092	4,214
営業外収益合計	34,195	42,927
営業外費用		
支払利息	181	3,544
支払手数料	655	353
為替差損	328	—
その他	152	1,069
営業外費用合計	1,317	4,967
経常利益	252,512	229,983
特別利益		
投資有価証券売却益	273,235	83,528
固定資産売却益	—	※3 2,519
償却債権取立益	—	19,615
関係会社出資金売却益	17,647	—
特別利益合計	290,883	105,663
特別損失		
固定資産売却損	※4 93	—
固定資産除却損	※5 4,224	※5 30,667
減損損失	※6 24,071	※6 35,442
関係会社株式評価損	—	45,603
関係会社株式売却損	—	22,912
その他	—	9,576
特別損失合計	28,389	144,202
税金等調整前当期純利益	515,005	191,445
法人税、住民税及び事業税	177,577	129,553
法人税等調整額	△13,622	△71,878
法人税等合計	163,954	57,675
当期純利益	351,051	133,769
非支配株主に帰属する当期純利益	24,023	34,224
親会社株主に帰属する当期純利益	327,027	99,545

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	351,051	133,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248,241	△34,080
為替換算調整勘定	△32,455	△13,299
その他の包括利益合計	△280,697	△47,380
包括利益	70,354	86,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,330	52,165
非支配株主に係る包括利益	24,023	34,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,101,695	979,646	2,680,418	4,761,760
当期変動額				
剰余金の配当			△121,550	△121,550
連結範囲の変動			△34,409	△34,409
新株の発行(新株予約権の行使)	2,665	2,665		5,330
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
親会社株主に帰属する当期純利益			327,027	327,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,665	2,665	171,068	176,398
当期末残高	1,104,360	982,311	2,851,486	4,938,158

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	295,362	74,513	369,875	2,799	168,273	5,302,709
当期変動額						
剰余金の配当						△121,550
連結範囲の変動						△34,409
新株の発行(新株予約権の行使)						5,330
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
親会社株主に帰属する当期純利益						327,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248,241	△32,455	△280,697	△747	19,395	△262,048
当期変動額合計	△248,241	△32,455	△280,697	△747	19,395	△85,650
当期末残高	47,120	42,057	89,178	2,052	187,668	5,217,058

当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,104,360	982,311	2,851,486	4,938,158
当期変動額				
剰余金の配当			△121,673	△121,673
連結範囲の変動			△2,158	△2,158
新株の発行(新株予約権の行使)	617	617		1,235
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,844		△1,844
親会社株主に帰属する当期純利益			99,545	99,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	617	△1,227	△24,285	△24,895
当期末残高	1,104,977	981,084	2,827,200	4,913,262

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,120	42,057	89,178	2,052	187,668	5,217,058
当期変動額						
剰余金の配当						△121,673
連結範囲の変動						△2,158
新株の発行(新株予約権の行使)						1,235
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,844
親会社株主に帰属する当期純利益						99,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,080	△13,299	△47,380	1,426	74,909	28,956
当期変動額合計	△34,080	△13,299	△47,380	1,426	74,909	4,060
当期末残高	13,039	28,758	41,798	3,479	262,578	5,221,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	515,005	191,445
減価償却費	185,363	244,541
のれん償却額	31,967	18,591
減損損失	24,071	35,442
関係会社株式評価損	—	45,603
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	22,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,261	105,917
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,186	6,167
受取利息及び受取配当金	△4,905	△2,161
支払利息	181	3,544
為替差損益 (△は益)	328	△31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△273,235	△83,528
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△17,647	—
固定資産売却損益 (△は益)	93	△2,519
固定資産除却損	4,224	30,667
売上債権の増減額 (△は増加)	33,921	△13,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,072	57,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,680	△116,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,139	72,260
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△102,398	△704
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△37,130	7,045
その他	△3,579	10,583
小計	350,178	633,828
利息及び配当金の受取額	4,802	2,677
利息の支払額	△181	△3,516
法人税等の支払額	△176,317	△203,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,482	429,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△295,817	△895,932
定期預金の払戻による収入	512,621	697,042
長期預金の預入による支出	△500,000	—
長期預金の払戻による収入	14,490	200,000
有形固定資産の取得による支出	△23,969	△32,859
有形固定資産の売却による収入	21	2,519
無形固定資産の取得による支出	△263,473	△319,339
投資有価証券の取得による支出	△121,723	△1,000
投資有価証券の売却による収入	310,652	202,856
子会社株式の取得による支出	△96,500	△24,500
関係会社株式の売却による収入	—	9,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16,221	—
会員権の取得による支出	—	△5,400
貸付けによる支出	△2,760	△850
貸付金の回収による収入	546	1,806
差入保証金の差入による支出	△6,965	△3,052
差入保証金の回収による収入	6,943	5,729
その他	192	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,517	△164,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△520,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△13,654	△21,996
リース債務の返済による支出	△1,181	—
株式の発行による収入	4,428	1,026
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,130
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	4,188
配当金の支払額	△120,939	△121,281
非支配株主への配当金の支払額	△9,426	△9,289
その他	—	1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,772	△151,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,513	△1,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415,321	111,672
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,933	3,253,828
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,217	23,984
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,253,828	※1 3,389,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

連結子会社名

株式会社ダイブ

交通情報サービス株式会社

株式会社フォー・クオリア

株式会社and One

株式会社社会津ラボ

株式会社プロモート

山口再エネ・ファクトリー株式会社

いなせり株式会社

因特瑞思(北京)信息科技有限公司

瑞思創智(北京)信息科技有限公司

当連結会計年度より、重要性が増した株式会社プロモート及び山口再エネ・ファクトリー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、いなせり株式会社を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、アットザラウンジ株式会社は、当連結会計年度において株式会社フォー・クオリアを存続会社とする吸収合併により消滅し、株式会社HighLabは、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当該2社を連結の範囲から除外しております。当該2社の合併までの損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

NE銀潤株式会社

瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 2社

持分法非適用会社名

NE銀潤株式会社

瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

「株式会社ダイブ」、「交通情報サービス株式会社」、「株式会社フォー・クオリア」、「株式会社and One」、「株式会社社会津ラボ」、「株式会社プロモート」、「山口再エネ・ファクトリー株式会社」及び「いなせり株式会社」の決算日は、連結決算日と同一であります。

「因特瑞思(北京)信息科技有限公司」及び「瑞思創智(北京)信息科技有限公司」は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～10年
機械及び装置	17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(2～10年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

システム開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度に着手したシステム開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度における工事進行基準による収益はありません。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度において、一部の連結子会社のサービスインフラをクラウド環境へ移行することに伴い、利用不能となる固定資産について、移行予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度に耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が7,929千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
投資有価証券(株式)	175,599千円	50,000千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
当座貸越限度額	1,786,950千円	1,781,450千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,786,950	1,781,450

3 非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
山口再エネ・ファクトリー株式会社	330,000千円	—千円

(注) 山口再エネ・ファクトリー株式会社は当連結会計年度より、連結の範囲に含めたため、上記表から除いております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
広告宣伝費	541,184千円	237,784千円
役員報酬	257,075	272,846
給与及び賞与手当	632,365	550,221
退職給付費用	4,646	16,297
貸倒引当金繰入額	31,261	105,917

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
	13,115千円	－千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
その他(車両運搬具)	－千円	2,519千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
その他(工具、器具及び備品)	93千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
その他(工具、器具及び備品)	7千円	6,762千円
ソフトウェア	4,217	23,904
計	4,224	30,667

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
子会社 (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、ソフトウェア24,071千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
当社及び子会社 (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア
子会社 (中国)	事業用資産	建物、その他(工具、器具及び備品) ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、建物、その他(工具、器具及び備品)及びソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、建物7,407千円、その他(工具、器具及び備品)935千円、ソフトウェア27,099千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,516,700	41,000	—	40,557,700
合計	40,516,700	41,000	—	40,557,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) ストックオプションの行使による増加41,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	2,052
合計		—	—	—	—	—	2,052

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	121,550	3	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	121,673	利益剰余金	3	平成28年5月31日	平成28年8月29日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,557,700	9,500	—	40,567,200
合計	40,557,700	9,500	—	40,567,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) ストックオプションの行使による増加9,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	3,479
合計		—	—	—	—	—	3,479

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	121,673	3	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	81,134	利益剰余金	2	平成29年5月31日	平成29年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	3,736,869千円	4,168,975千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△483,041	△779,490
現金及び現金同等物	3,253,828	3,389,485

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループが取り扱うサービスを集約した「コンテンツサービス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツサービス事業」は、通信キャリア等を通じて、各種コンテンツサービスを提供しております。「ソリューション事業」は、企業に対して、携帯電話等を用いたビジネスの企画開発・コンサルティング等のトータルソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,194,908	3,335,581	5,530,490	—	5,530,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	94,809	94,809	△94,809	—
計	2,194,908	3,430,391	5,625,300	△94,809	5,530,490
セグメント利益	684,958	93,920	778,879	△559,245	219,634
その他の項目					
減価償却費	65,502	114,507	180,009	5,354	185,363

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△527,277千円及び、のれん償却額△31,967千円であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,797,713	3,040,614	4,838,327	—	4,838,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,375	48,375	△48,375	—
計	1,797,713	3,088,990	4,886,703	△48,375	4,838,327
セグメント利益又は損失	715,224	△27,351	687,872	△495,849	192,023
その他の項目					
減価償却費	86,250	151,993	238,243	6,297	244,541

(注) セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△477,258千円及び、のれん償却額△18,591千円であります。

セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	123.96円	122.14円
1株当たり当期純利益金額	8.07円	2.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.06円	2.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	327,027	99,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	327,027	99,545
普通株式の期中平均株式数(株)	40,541,073	40,562,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,129	41,123
(うち新株予約権)	(53,129)	(41,123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年2月18日取締役会決議ストックオプション 新株予約権 286個 (普通株式 28,600株)	平成29年2月17日取締役会決議ストックオプション 新株予約権 250個 (普通株式 25,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。